



発行 新潟県

第 53 号

令和5年7月11日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 827 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の指定（福祉保健総務課）
- 828 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録の更新（食品・流通課）
- 829 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 830 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 831 公共測量の実施通知（監理課）
- 832 公共測量の実施通知（監理課）
- 833 公共測量の終了通知（監理課）
- 834 公共測量の実施通知（監理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第827号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定施術者等を次のとおり指定した。

令和5年7月11日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	住 所 (開設者の場合は施術所等の名称及び所在地)	指定年月日
泉澤 庄太	長岡市関原町5-96	令和5年3月1日

◎新潟県告示第828号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第18条第1項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録の更新を行った。

令和5年7月11日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15011	登録年月日	平成15年7月11日				
登録検査機関の名称	有限会社 新潟米チェックサービス						
代表者氏名	代表取締役 五十嵐 康之						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市東区卸新町一丁目842番地27						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産玄米						
農産物検査を行う区域	農産物検査員		成分検査業務受委託先				
	氏名	農産物の種類	証明書番号				
新潟県	齊藤 悦弘	玄米	K1515091				
	石澤 正樹	玄米	K1515093				
	佐藤 正志	玄米	K1516133				
	古俣 明宏	玄米	K1516134				
	藤間 丈夫	玄米	K1517144				
	佐原 忠	玄米	K1517145				
	佐藤 忍	玄米	K1517146				
	小川 伸一	玄米	K1517147				
	佐藤 隆純	玄米	K1519078				
	水品 栄人	玄米	K1521042				
	桜井 拓海	玄米	K1521043				
	椎谷 浩司	玄米	K1525048				
	川口 豊	玄米	K1525049				
	平岡 俊輝	玄米	K1529001				
	五十嵐 一	玄米	K1529002				
	山下 憲一	玄米	K1529003				
	廣川 結依	玄米	K152020004				
小柳 一弘	玄米	K152021001					
備考	略称『(有)新潟米チェックサービス』令和5年7月11日 登録更新。						

◎新潟県告示第829号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、佐渡市の両津南部土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和5年7月11日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

理事	佐渡市梅津359	渡辺 秀一 (理事長)
〃	〃 加茂歌代3196	市橋 正晃
〃	〃 椿51	市橋 丈夫
〃	〃 梅津1537	大畠 弘俊
〃	〃 梅津1567	戸田 文雄
監事	〃 加茂歌代1287	榎 治
〃	〃 梅津818	渋谷 正昭

就任年月日 令和5年6月16日

2 退任

理事	佐渡市梅津702	大倉 哲夫 (理事長)
〃	〃 梅津359	渡辺 秀一
〃	〃 椿51	市橋 丈夫
〃	〃 加茂歌代1038	榎 裕一
〃	〃 加茂歌代1008	長嶋 和夫
監事	〃 加茂歌代3180	大倉 弘
〃	〃 加茂歌代1955	齊藤 春雄

退任年月日 令和5年6月15日

◎新潟県告示第830号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、佐渡市の両津南部土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和5年7月11日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

監事 佐渡市春日1035-29

市橋 峰男

就任年月日 令和5年6月23日

◎新潟県告示第831号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省都市局都市政策課長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年7月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量 ・ 3D都市モデル作成
・ 数値撮影（デジタル）及び同時調整
・ 車載写真レーザ測量
- 2 作業期間 令和5年7月3日から令和6年3月22日まで
- 3 作業地域 新潟県長岡市及び上越市

◎新潟県告示第832号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年7月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（航空レーザ測深測量）
- 2 作業期間 令和5年8月1日から令和5年12月20日まで
- 3 作業地域 新潟県新潟市中央区窪田町地先～新潟市西区五十嵐2の町地先

◎新潟県告示第833号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、濁川土地区画整理組合理事長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年7月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（土地区画整理測量）
- 2 作業期間 令和5年4月1日から令和5年6月30日まで
- 3 作業地域 新潟市北区濁川字大島、同字立島、同字古川敷、同字壺反割、西名目所、名目所字六人持、同字古川縁、新崎字元島、の各一部

◎新潟県告示第834号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県三条地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年7月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（県営防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業 耐震点検第五地区ため池でのネットワーク型RTK-GNSS及びTSによる平面測量、横断面測量）
 - 2 作業期間 令和5年7月14日から令和5年10月31日まで
 - 3 作業地域 三条市広手、高安寺地内
-

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、X線コンピュータ断層撮影装置（CT）について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年7月11日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

X線コンピュータ断層撮影装置（CT） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月22日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5981

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年8月21日（月） 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年8月22日（火） 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年7月21日（金）午後5時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年8月4日（金）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Computed Tomography [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. August 4 2023
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A.M. August 22 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5981
E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年7月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 イオンスタイル新発田中田
所在地 新発田市中田町3丁目1324 外
設置者 イオンリテール株式会社
- 2 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗の名称
(変更前) (仮称) イオンスタイル新発田中田町
(変更後) イオンスタイル新発田中田
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) 未定
(変更後) 株式会社大創産業 代表取締役 矢野靖二 広島県東広島市西条吉行東一丁目4番14号
- 3 変更年月日
 - (1) 令和4年12月9日
 - (2) 令和4年12月9日
- 4 変更の理由
 - (1) 店舗の名称から(仮称)を外したため
 - (2) 未定であった小売店舗が決定したため
- 5 届出年月日
令和5年6月30日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、新発田市商工振興課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和5年7月11日から令和5年11月10日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年7月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
インターネットサーバ等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
借上げ
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年6月14日
- 6 落札者の氏名及び住所
三菱HCキャピタル株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

- 7 落札価格
107,778,000円
- 8 入札公告日
令和5年4月28日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、MR I装置に使用する液体ヘリウムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年7月11日

新潟県立加茂病院長 川合 弘一

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品の名称及び数量
MR I装置に使用する液体ヘリウム 500 L
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入日
令和5年8月24日(木)
- (4) 納入場所
新潟県立加茂病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「薬品・肥飼料・資材類」に登録されている者であること。
- (8) 当該業務に係る入札説明書の交付を受け、後記4(1)に定める入札参加資格を証明する書類を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 959-1397
新潟県加茂市青海町1丁目9番1号
新潟県立加茂病院 経営課経営係
電話番号 0256-52-0701 内線5105
- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から令和5年7月21日(金)まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日は除く。）の各日の午前9時から午後5時まで前記3(1)の交付場所で交付す

る。

4 入札に係る参加確認書類の提出

- (1) 入札希望者は令和5年7月21日(金)午後5時までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。郵送の場合は令和5年7月21日(金)までに必着させるとともに、書留又は配達記録郵便を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和5年7月27日(木) 午前10時00分
新潟県立加茂病院 1階 多目的ホール

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。